

カーボンニュートラル 実現に向けた取り組み事例

～事例から学ぶ脱炭素経営の進め方～

持続可能な社会の実現に向けた環境対応への取り組みを推進するため、令和2年10月に国による「2050年カーボンニュートラル宣言」や、令和3年3月には、広島県においても「みんなで挑戦 未来につながる 2050ひろしまネット・ゼロカーボン宣言」が表明されました。

カーボンニュートラル(以下、CN)へ向けた動きが加速する中、中小企業においても、企業の社会的な責任として脱炭素の視点を盛り込んだ継続的な脱炭素経営が今まで以上に求められます。

こうしたことから、今回の特集では、シグマ株式会社の事例をご紹介しますことで皆様に、自社に合った取り組みのヒントを見つけていただき、CN実現に向けた活動の“きっかけ”としていただければと思っております。



シグマ株式会社

(Simonaka ventures into the Global MAarket 「世界のシグマ」)

同社は、1937年8月に創業し、地元自動車メーカーの一次サプライヤーとして発展。現在も自動車関連部品の製造を主業務としながら、高い技術力を背景に防犯ゲート、タグなどのセキュリティ防犯装置や、レーザー傷検査装置(子会社開発)といった商品も手掛けている。

住所:737-0012 広島県呉市警固屋9丁目2番28号
TEL:0823-28-0121/FAX:0823-28-4326
URL:http://www.sigma-k.co.jp

事業者概要

CN取り組みの背景

- 世界的にCO2削減に向けた取り組みが自動車メーカーとサプライヤー間の取引条件となりつつある
- 国内自動車メーカーからサプライヤーに対するCO2排出量の低減要請が出始めている
- 消費者の環境意識の高まりによりCO2排出量規制に対応することがこれからの競争力強化に繋がる

CN取り組みの内容

○削減目標の設定

SBT(※)中小企業版に基づき2030年までにScope1&2(自社活動における温室効果ガスの排出)を42%削減することを目標に取り組み、昨年5月の活動スタートから14ヶ月で、3カ年目標としていた360t(15%)の削減を達成。

※SBT[Science Based Targets]の略。国際的な枠組みである「パリ協定」が求める水準と整合した、5～10年先を目標として企業が設定する温室効果ガス排出削減目標。



○SBT認定の取得(2023年3月3日)

西日本の中小企業で初めて、自動車・輸送用機器のセクターでSBTの認定を取得。中小企業としては先進的なSBTへの取り組みを通じて、温暖化防止に取り組む。

○工場設備の省エネ化

【実現可能性や費用対効果を考えコストカーブを用いて経済性の高い施策を優先】

照明のLED化や省エネタイプのコンプレッサーへの更新、ヒートポンプの導入により、大幅なエネルギー消費量の削減を実現。



ここがポイント

CN活動に取り組むにあたり、目標達成に向けた全社駆動の難しさや、CO2削減における費用対効果の見極め、CO2排出量の管理方法や計算方法の社内統一、さらには、生産量に比例してCO2排出量が増加(減少)することで効果が明確に把握できないなどの課題に直面。

経済性とCO2削減を両立させながら、CN達成に向けた組織の駆動のため、次の9つの「ポイント」を押さえて活動を推進。

- | | |
|-------------------|-----------------------------|
| ① 推進体制の整備 | 経営トップ直下の推進組織を作る |
| ② 会議体の設置 | 推進組織を駆動させる会議体の設置 |
| ③ 管理ツールの整備 | 排出量や目標の達成状況を管理するためのツール整備 |
| ④ 排出量の細分化 | 拠点・部門、排出元ごとに細分化した排出量の把握 |
| ⑤ ロードマップ(削減計画)の策定 | 削減のポテンシャルを診断し拠点・部門別に削減計画を策定 |
| ⑥ 施策のパイプライン管理 | 施策をアイデア段階から育てる仕組みづくり |
| ⑦ 最適な施策決定 | 経済性とCO2削減の両面を加味し施策を決定 |
| ⑧ 積み上げ状況の管理 | ロードマップと対比し施策積み上げ状況を把握 |
| ⑨ 予実管理 | 生産量の変動を踏まえた進捗の評価 |

更なる成長へ向けて

今後は、電力使用等エネルギーの見える化によるエネルギー削減余地のチェックや、Scope3(Scope1,2以外の自社の事業活動に関連した他社の温室効果ガスの排出)を含めたCO2排出量(カーボン・フットプリント)を製品別に見える化し、お客様に開示する取り組みを行っていきたく考えています。また、仕入先様・外注先様との連携を深めるため、まずはCNについての情報交換の場を設定し、自社の取り組みにおける成果や課題についてシェアさせて頂きたいと考えています。

CNの取り組みにおいては、どの部分にどのくらいCO2排出量があるのかを把握し、削減のポテンシャルをざっくりと見極めることが最も重要です。取り組みを躊躇している企業の方は、まずは現在のCO2排出量を数値で視覚化してみることから始めると良いと思います。また、「カーボンニュートラルを」と大きく捉えず、まずは電力使用量の低減など省エネの取り組みから進めると良いのではないのでしょうか。

広島県のものづくり企業の皆さん、共に未来への第一歩を踏み出しましょう！



専務取締役 下中 慎太郎 氏